



尾崎 治彦 議員

過疎地域
自立促進計画(UNSP)

問 この計画をどう進めるのか。人口減少の対策をどう講じていくのか。港を中心とした

整備・活性化をどう考えるか。
市長 農業や漁港、港湾の整備整備事業、市道や農道の整備及び防災無線、通信事業、三角小新校舎建設等事業の計画である。人口減少の対策は、立地条件を生かした、子供達が夢を持って遊べるような施設、リゾート的な観光開発などに検討したい。港湾機能の整備については事業促進を県当局に働きかけたい。また、人が集まる施設や賑わう場づくりに等の機能拡大を求めていく。

教育行政について

問 学校統合、統合小学校建設と学校跡地利用、統合による通学問題をどう考えるか。

教育委員長 現時点では統合を考えていない。統合は、平成18、19年度の2か年での建設を予定。学校跡地は、生涯学習センターとして利用されている。閉校跡地については、懇談会等を設け、組織を設けて進める。通学問題については、将来的には、全地区スクールバス利用に

するのか、徒歩通学や自転車通学、遠距離通学補助の問題等も含めて検討する。
問 戸馳以外でもスクールバス導入を検討する必要がある。宇城市は福祉特区というところで、通学以外のスクールバスの使用も可能であるならば、三角の場合は過疎債を利用して、スクールバス運行の追加の検討の余地があるのではないか。
教育委員長 全地区スクールバス利用にするのか、今後検討する。

問 学校統合は避けて通れない問題である。教育委員会として、子供たちのことを最優先に考え、また地域の住民感情も充分考慮して慎重に、時間的に余裕を持って進めていく大事な問題と考えるので、真剣な取り組みをしていただきたい。宇城市が動き出して、若者が安心して暮らせるまちづくりを、行政と市民が連動して築いていかなければならない大事な時期だと思うので、よろしくお願いをしたい。



鯛瀬 優一 議員

三角地区の振興策(UNSP)

問 戸馳大橋について、安全性、耐久性等、今後の維持管理はどうか。また、歩道の設置は出来ないか。

市長 現在の基準に照らし、耐震性能等の検討調査を平成19年度から行いたい。
土木部長 張り出しの歩道については、許容荷重の試験強度の結果から不可能という判断が出ている。
問 戸馳島内道路の整備について、特に郵便局から若宮側への整備の計画は。
土木部長 若宮海水浴場へ通じる田井ノ浦本村線については、平成18年度から3年間で700mの整備を計画している。

問 三角地区の振興策は。
市長 三角町が策定した整備構想案を再検討し、三角港活性化を目指す専門部会を創設して指針づくりを進める。その他、ポートセールスに力を入れ、貿易の振興や旅客船の誘致活動、物流パークの早期完成や観光バスの整備促進を図りたい。
問 三角島原フェリーの支援について、市長の考えは。
市長 係船料の減免を県にお願いしたり、さらには島原市、上天草市そして宇城

市一帯となつて取り組みをどうするか検討する必要があるが、フェリーをどう存続させるかに留まらず、港にまつわる施設等を作っていくことで、自然活用が生まれ、初めて抜本的改革につながるかと考えている。
議会議長 議会議長建設について、なぜ今、議会議長建設なのか。本庁と不知火支所その機能は果たせるのではないか。この財源はもつと他のところに使えるのでは

国地方も大きな赤字を抱えており、我慢できるところは我慢すべきではないか。
市長 現在の分庁方式は極めて非効率。本庁重視型とした体制が早急に必要だが、現状ではそのスペースがないため、議会議長建設することにした。起債残高が330億円を超える現状から、可能な限り一般財源を使わず、合併支援に関わる国庫補助金、県交付金による平成18年度建設が一番望ましいと判断した。



栗崎 秀人 議員

宇城消防署南署の建設促進(UNSP)

問 人名尊重、命を守ることは、自治体、消防署の最も重要な使命である。経過と建

設計画の進捗等お尋ねする。
市長 本年度、用地造成に向け測量設計を発注し、設計書が完成した。今回の補正予算に提案している用地造成費が議決されれば、早急に造成工事に着手する予定である。
当初計画された建設規模は、今後の財政運営に支障をきたすと関係市町長は難色を示され、施設規模の見直しを要求されている。南署から中分署への署名変更があり、混乱を招いたわけである。



造成工事を待つ消防署建設予定地(松橋町豊崎)

今後はマスタープランにより計画された、高度な宇城地域の防災拠点としての建設実現を目指し努力していく。
問 豊福校区の区長、各団体長、地域の方々は「昇格移転」と言うことで深いご理解を得、大道に同意を得て、移転計画ができた。広域消防組合の事情等を理由に縮小計画は絶対了解することができない重要案件である。市長、広域消防組合議会議長は、精いっぱい努

力していただきたい。
市長 地元の事情を超えて、新しく南署という考えの基で合意され、消防本部の方で決定されている。計画どおり実行できるように全力挙げて取り組んでいきたい。
問 今、仮称南署ということだが、名称は、仮称でも宇城広域消防中央署という名称に意見を述べたい。
市長 名称も主役を演じられるような名前に持つていければ一番いいと思っている。

●この質問要約は、発言者の責任の基に質問の要旨を掲載しています。(発言順に掲載)



豊田 茂稔 議員

宇城市の義務教育(UNSP)

問 指導力不足の先生について質問する。県下の中学校の教職員数は、最近の資料では小学校7,211名、中

学校4,187名、合計11,398名である。この先生方は昼夜を問わず子供達の健全育成と学力向上、そして部活動の指導等に一生懸命努力されている。しかし、私達が頭脳集団と呼んでいる先生方の中にも、個性豊かないろんなタイプの先生がおられる。ある新聞記事に「困った先生は教室から退場を」という厳しい見出しで、指導力不足の教師を認定する制度が全国で急速に広がっており、認定を受けて教壇を降

りた教師が最高となったことが、文部科学省の調査でわかった。子供達が適切な教育を受ける環境を確保しようという機運がようやく高まりつつあるという内容であった。県内においても、平成16年度は対象者14名が山鹿市の県教育センターで1年間の研修を受けたと聞いているが、宇城市の小学校13校、中学校5校に該当するような先生はおられたのか。
教育委員長 県教育委員会では、法律に基づき指導力強

化研修の制度を平成14年度から発足させ、県の教育センターで指導力不足の先生方を対象に1年間の研修を行っている。宇城管内からもこの研修に男性教諭1名が参加している。
問 教育審議員について、教育審議員の役割といいますか、一番の仕事は各学校に向いて先生方の授業を見聞きし、多くの先生方と意見を交換しながら、より良い授業を求めて、授業の資質を高めることに大きな意義があると

思う。宇城市に今現在2名の教育審議員がおられるが、人口6万4千人の規模からすると、最低あと2名の教育審議員が必要かと思われる。厳しい財政の中で、いろんな問題はあるかと思うが、できるだけ早い時期に設置されたらいかがか。
教育委員長 市内18校ございいますし、また、教育特区で外国語の振興にということで、市長部局とも相談し、来年度は1名ないし2名の増員を考えているところである。